

平成30年度水産加工業等販路回復取組支援事業（第1次募集） 採択結果

復興水産加工業販路回復促進センター

所在地		事業者	取組概要
青森県	八戸市	五戸水産株式会社	イカの業務用加工品を主力としてきたが、最近のイカ水揚量の減少により、家庭用加工品に力を入れる必要が生じている。このため、地元で水揚される底魚類を対象に、煮物・焼き物・一夜干し等新商品の開発と小型包装に対応する機器を導入し、省力化・効率化に取り組むと共に、ネット通販等、商談、展示会、試食会等継続した営業活動を行い、販路の回復を図る。
		有限会社マルゲン水産	タラの内臓を使った新商品の開発・販売に取り組み試食会等で評価を受けているが、下処理作業に人手を要し効率が悪く、注文に応えられていない。このため、作業の一部を機械化することで生産力向上を図り、別の新商品開発にも取り組むことで、販路回復・拡大を図る。
岩手県	下閉伊郡 岩泉町	有限会社竹下水産	既存製品だけでは販路の回復は難しいと判断して、骨なし製品の開発・販売に取り組み、納入先から高評価を得ている。このため、骨なしでソフトな新製品の開発を更に推進し、他品目の商品化を実現するため、原料魚の効率的処理と製品の生産能力の増強を図り、販路回復を図る。
	大船渡市	サンコー食品株式会社	全壊した工場は復旧したが加工製造の売上高は、震災前を下回っている。このため、主力商品であるイカ、サケの加工の効率化機器を導入し増産を図り、コストを下げて競争力を付けるとともに、衛生管理を強化して、取引先の信頼を得ることで販路回復に繋げる。
		及川冷蔵株式会社	会社全体の売上アップのためには、卸売上の拡大と同時に、少量パックで加熱調理済み商品を望む小売売上の伸ばす必要がある。このため、少量多品種の商品に対応出来る包装機器や常温対応商品開発のための機器を導入するとともに、定期的な営業活動や通販サイトの充実により販路回復を図る。
宮城県	気仙沼市	株式会社中華高橋水産	これまでもサメ肉を使った差別化した新商品開発を行い、展示会では評価されたが、供給体制に難があり要望に応えられていないため、省人化設備を導入して効率的な生産体制を整えるとともに、サメの鮮度の管理を高度化することにより消費を促し、販路の回復を図る。
		株式会社斉吉商店	震災後新商品開発などを行ったが、販路の回復には至っていない。このため新鮮な素材を顧客のニーズに合う形で商品化した商品の品質向上、大量生産体制の構築を行うとともに、新たなレシピの開発、包装デザインによるブランド訴求を行うことで、販路回復に繋げる。

所在地		事業者	取組概要
宮 城 県	気 仙 沼 市	株式会社ダイカ	全壊した加工施設の生産能力は70%まで回復したが、取引業者が減少し売上が回復しきれておらず、また、労働力不足から一部製品が注文に応じ切れていない。このため、包装の差別化と省人化を図るため、機器を導入し、対応できなかった注文に対応出来る体制を整え、販路回復を図る。
		気仙沼ほてい株式会社	多品種少量生産体制を基本として販路回復に取り組んでいるが、慢性的な労働力不足であり、変化する顧客の要望に柔軟な対応ができない状況にある。このため、省力機械を導入することでコストダウン及び計量作業の軽減を図り、販路回復を目指す。
		株式会社二印大島水産	新商品の開発・省人化機器等の導入により売上は、回復傾向にあるが、震災前まで回復していない。このため、新たな収益の柱となるブランドの確立を目指すとともに、販売先のニーズが強い衛生面の強化、慢性的な人手不足に対応する省人化等の機器を導入し、販路回復を図る。
		株式会社カネダイ	震災後、簡便商品の製造に取り組んでいるものの、先行他社の商品との差別化の遅れ、人員不足による供給不足やコスト高などにより販路回復に至っていない。このことから、増産、省人化のための機器の導入等を行うとともに、展示会・商談会への積極的参加などにより、販路開拓を図る。
		畠和水産株式会社	全壊した工場の生産能力は回復できたが、売上は回復しきれていない。そこで、前浜で水揚げされる魚を原料とし、年間を通して需要が見込める竜田揚げ等の新商品の開発を行ってきたことから、これを機械化した製造体制を整え、販路回復を図る
		株式会社かわむら	生産の効率化、品質強化のため機器を導入したが震災前の売上には達しておらず、人手不足はますます深刻化している。イクラの異物選別作業は人手で処理しており、使用割合が増えている輸入卵の場合は国産物の1.5～2倍の時間を要している。このため、選別時間の削減と省力化を図る機器の導入と作業工程の見直しにより売上回復を目指す。
	石 巻 市	三洋食品株式会社	地元で漁獲・水揚げされるサバ等の缶詰や銀鮭の加工販売を行っているが、採算が取れる売上に至っていない。今回、コンビニからの依頼によりおにぎりの具材であるサーモンフレークの製造を進めることとなったことを受けて、品質の向上と異物除去作業の省人化と量産体制の構築を進め、販路の回復に繋げる。
		株式会社高橋徳治商店	売上は震災前の6割足らずでいる中、コンビニ等からはんぺんの納入を要望されているが、手作業生産のため要望に応じられていない。このため、販売先の要望する均一性のあるはんぺんの生産とおでん具材の投入・包装作業の省人化・効率化により、供給体制を整えるとともに販路の拡大にも取組み、生産量の拡大と経営の安定を目指す。

所在地		事業者	取組概要
福島県	相馬市	東北水産加工業協同組合	生産ラインは自力で復旧したが、震災による影響から安定した品質の製品作りが困難になってきているため、味付装置の導入によって工数・製品ロスを改善し、品質向上を図ることにより、販路の拡大を目指す。
	いわき市	味の浜藤株式会社	工場の被災、原発事故問題の発生により、既存製品の練り製品は売上の回復が鈍い状況が続いている。震災後「レンジ対応商品」の製造を開始し年々売上を伸ばしているため、機器を導入して製造工程の省人化と増産図り、商品アイテム数を増やして、商品の提案先の拡大・拡販を行うことにより、販路回復を図る。
		有限会社上野台豊商店	さんまの生鮮出荷や開き加工品等を卸売市場向けに行ってきたが、原発事故の風評により売場を取り戻せていない。このため、機器を導入して地元で水揚げさせる青魚を使ったレトルト商品を開発し、マーケティング調査とコンサルティングの助言を受け、地元の高齢者を中心としたマーケットへの小売に取り組むことで販路回復・拡大に繋げる。
茨城県	神栖市	株式会社石橋商店	凍結能力は回復が進んだものの、労働力不足で箱詰冷凍の生産が弱い為、近年増えている輸出の依頼等々に応えきれない。このため、梱包ラインの増強を図り、販路拡大を目指す。
		株式会社高木商店	風評被害等で売上が回復していないことから、省人化機器の導入により増産体制を構築したが、缶詰用冷凍原料の集荷が厳しい状況となっている。このため、冷凍機を導入して自社の冷凍生産量を増大し、原料を確保して缶詰製品をメインに販路回復を行う。
		株式会社才賀商店	風評被害は徐々に落ち着きはしたものの、顧客が奪われた影響は大きく、完全には回復していない。そこで、需要が高いアフリカ輸出向け等輸出用ダンボール製品の製造能力の増強を行い、販路回復を図る。

※本事業は、復興水産加工業等販路回復促進事業実施要綱（平成23年11月21日付け23水漁第1445号農林水産事務次官依命通知）に基づき実施する国庫補助事業です。